



1999年12月期

第21期

事業報告書

1999年1月1日～1999年12月31日

目次

会社プロフィール	2
第21期の営業概況	3
株主の皆様へ	4
特集 2000年を迎えて	6
事業別成長製品の動向	8
経営関連情報	10
決算報告(要約財務諸表)	12
会社概要・役員一覧・主な関連会社	14
株式の状況・株主メモ・株主優待制度	15

オプテックスの製品

～ 赤外線応用技術を駆使して～

センサとは、いわば進化し続ける人間社会の“五感”。わたしたちのくらしの「快適さ」「便利さ」「安全性」を支える“縁の下の力持ち”的存在として、目立たないけれど、身近なところで活躍しています。

会社プロフィール

創業以来、当社は赤外線応用技術を核にした独創的な製品開発で、従来にはない新しい市場を創造してきました。

近年では、急速に変化する市場ニーズに対応したマーケットイン型の企画・開発をより重視。企画開発部門のみならず営業部門においても、マーケットに密着しながらきめ細かなニーズ・技術情報の収集を行うなど、組織全体がバランスのとれたマーケティングを志向し、スピードが求められる時代に適した用途開発を推進しています。

海外での売上は当社売上高の約6割を占め、防犯用センサと自動ドア用センサでは世界トップクラスのシェアを獲得しています。

当社の製品は、国内では、警備会社や自動ドアメーカーへの販売の他、全国の卸売会社や販売代理店を通じて市場へ供給されています。海外では、海外販売現地法人の他に、50ヶ国50社余りの販売代理店によるネットワークを構築。国内外とも各拠点の販売代理店に対しては万全の技術サポートを行っており、きめ細かな技術情報も積極的に収集。新たな製品開発に役立てています。

センサ製品の製造は、当社と密接な関係を結んでいる協力工場で行われています。いずれも国際品質保証規格であるISO9000シリーズ認証を取得しています。



防犯用
センサ



自動ドア用
センサ



環境監視用
センサ



産業用
センサ



第21期 1999年 12月期 の営業概況

(1) 当社をとりまく環境

21期におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果や情報産業を中心とした株式市場の堅調など、回復の兆しが見えつつありましたが、民間設備投資の低迷、企業のリストラ等による雇用状態の悪化など、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。一方、海外の経済について、米国では情報通信関連産業に牽引され好況を維持し、欧州では緩やかな景気拡大が続き、またアジアでは、ようやく通貨危機の後遺症から脱して、多くの国々がプラス成長に転じました。

当社の属する業界におきましても、国内景気低迷の影響を強く受け、市場における販売競争が激化、また海外では全般の景気は順調とはいえ、業界への波及効果が弱く、さらに円高に転じたことにより、国内外とも厳しい状況が続きました。

(2) 当社の現況

このような環境下におきまして、当社は新製品開発・新市場開拓に注力し、併せてコスト削減のための諸施策を鋭意推進することにより、企業体質の強化を図ってまいりました。また、米国における子会社の再構築、所有不動産の再評価、及び役員退職慰労引当金の設定など、財務の健全化にも努めてまいりました。

この結果、21期の売上高は、民間設備投資低迷の影響を受けて自動ドア用製品、産業機器用製品が伸び悩み、またこれまで好調を維持してきた輸出主体の防犯用製品も円高の影響を受け前年同期比0.9%減(101億83百万円)にとどまりました。

一方利益面では、営業利益は販売費及び一般管理費の低減に努めたものの、前年同期比8.2%減(10億46百万円)となりました。経常利益は有価証券売却損の計上はありましたが、為替差損が減少したことにより前年同期比8.2%増(9億55百万円)となりました。また、当期利益は、関係会社整理損、役員退職慰労引当金繰入額を特別損失に計上しましたが前年同期比24.9%増(3億28百万円)となりました。

(3) 品目別売上状況について

(防犯用製品)

21期の売上高は49億47百万円で、円高の影響を受けたものの前年同期比0.6%の増収となりました。

価格競争の激化により、主力製品である屋内用センサは伸び悩みましたが、画像関連の新製品を投入した結果、業界展示会で大賞を受賞するなどの評価を受け、市場の反応も良く、国内外とも販売が好調に推移して、製品全体として若干の増加となりました。

(自動ドア用製品)

21期の売上高は21億57百万円で、前年同期比1.9%の減収となりました。

国内向けは、自動ドア用途、シャッター用途ともお客様のニーズに合わせた営業活動を展開してまいりましたが、建設業界不況の影響を受け、業界全体が受注不振の状況の中で、若干のマイナスで推移しました。

一方海外向けは、安全対策に重点を置いた製品が米国市場で伸び、微増となりました。その結果、全体の売上高の減少幅は緩和されました。

(産業機器用製品)

21期の売上高は24億35百万円で、前年同期比8.9%の減収となりました。

光電センサは用途別に特化した営業が奏効し、また欧州における需要も堅調に推移した結果、微増となりました。しかし、温度計分野においては、国内外ともにポータブル型非接触温度計が伸び悩み、全体の売上高は前年を下回る結果となりました。

(環境関連製品)

21期の売上高は1億33百万円で、前年同期比91.3%の増収となりました。

農業集落排水分野において、各地方自治体の予算難から、発注遅延となっていたものの一部が受注につながったことと、環境に関する国際規格ISO14000によって、民間工場の排水監視の需要が高まったことにより、前年を大きく上回る結果となりました。

(4) 設備投資および資金調達の状況

21期は特記すべきものはありません。

(5) 会社が対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、景気の底打ち感はあるものの、民間設備投資の回復力や為替相場などの先行きに懸念材料も多く、厳しい状況が続くものと考えられます。

当社といたしましては、将来の収益基盤となりうる魅力ある製品の開発に注力し、原価低減・生産性向上を図るとともに、企画提案営業を積極的に展開することによって、一層の業績向上に取り組んでまいり所存でございます。

株主の皆様へ

第21期(1999年12月期)の総括

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より当社に対する格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、21期は当社にとって創業20周年という記念すべき節目の期でしたが、前期比減収、さらには営業利益減益と、年初計画が未達成に終わるという、非常に残念な結果となりました。

こうした結果の外的要因として、為替変動をはじめ、国内経済環境の低迷、また、建設・設備業界の立ち遅れなどもありました。しかし、こうした社会環境の変化に対応せねばならないことは期首からのテーマでしたが、努力及ばず、目標を達成できなかったことを、株主の皆様へ深くお詫び申し上げるとともに、大いなる反省のもと、今期こそ全員一丸となって目標を達成したいと思っております。

第22期(2000年12月期)の展望

第一に、今後の経営管理のあり方として、従来のように前年対比を基調とするのではなく、「計画対比」を重視します。つまり、内外に対しての「守るべき約束事」として「計画」を改めてとらえ直し、そこにどれだけのリスクが含まれているかよく理解したうえで、全員がその達成にこだわっていくということです。

第二に、組織内で縦に伸びた業務分担の圧縮をはかっています。つまり、これまで組織のフォーメーションは社員の自主性を最重視し

てきましたが、これからは自主性を重んじながらも、よりいっそうのチームワークの強化を図っていきます。社員一人一人が知恵を出し合い、ビジネス上の重要事項や本質的な問題について議論を深めることがねらいです。言い換えれば、顧客の視点に立ったビジネスを展開するために「より深く考え、本物を追求する」よう、発想の変革をはかります。

第三は、これらを実行するために、成果主義をベースとした新人事システムの本格的な導入を進めます。そのため、社員各々の目標課題と成果によって配分される報酬制度を導入するとともに、透明性と公平性に基づいて、個人の責任と権限をより明確にしてゆきます。

このような観点による企業体質の再構築によって経営効率改善による体質強化をはかり、「約束を守る」と「スピードアップ」にこだわった経営を進めていくことが、新たな飛躍に向けた第一歩であると考えております。

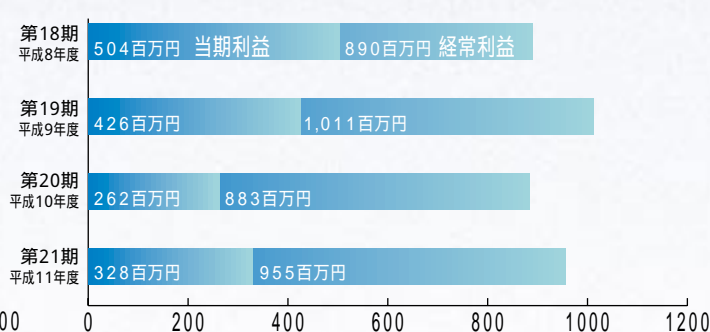
次に、22期に注力するビジネスとその強化推進策について申し上げます。現在、エレクトロニクスの世界ではデジタル化、情報通信の世界ではIT革命が進行しています。当社ではこれを大きなビジネスチャンスととらえ、今後ともデジタル技術へ注力してまいります。

また同時に、画像関連の新世代デバイスなどを巧みに取り込み、創業時の原点でもある「人々が、社会が本当に求めるモノを提供するニッチ*NO.1をめざす」という姿勢に立ち返って、デジタル録画シス

売上高



経常利益と当期利益



テムなどの新たなセンシングビジネスを推進してまいります。

一方、これまでの単独決算中心から、連結決算重視への移行に伴い、生産グループ戦略の構築と、グループ経営意識の浸透をめざします。具体的には、生産を委託している協力工場の自立稼働を推進し、当社はいわば“小さな本社”に徹して企画開発に特化した経営を進めることで、より強固なグループへと成長を遂げて行く所存です。

また経営のグローバル化という観点では、現在、当社の海外生産比率は全生産量の約2割ですが、中国の生産拠点の増強を進め、その割合を高めてコスト競争力の向上をはかっていきます。同時に現地調達比率を上げることで、為替変動のリスクもヘッジしていく方針です。

22期は当社にとって「第二創業期」と位置づけ、足固めをはかる期間であると認識しています。

*ニッチ:一般には「すき間」という意味で使われます。当社では、かつてなかった価値を創造する姿勢で、新しい市場をつくり出す、という積極的な意味でとらえています。

当社の配当政策について

現在、企業経営に関してコーポレート・ガバナンス(企業統治)や、EVA経営などの手法が社会的に重要視されております。当社もそのような観点で、今後とも株主様の意志や権利を尊重する経営施策を展開してまいります。

株主様への利益還元につきましては経営の最重要課題の一つと認識し、安定的かつ適正な配当をおこなうべく努力しております。21期も年間15円の配当とさせていただき、配当性向は38.8%となりました。今後も安定配当を維持できますよう、業績の進展と経営効率の改善に一層の努力を重ね、株主様への優遇方針を堅持した配当政策を進めてまいります。

つきましては引き続き変わらぬご支援・ご協力を承りますようお願い申し上げます。



取締役社長 小林 徹

2000年3月

画像プロジェクト

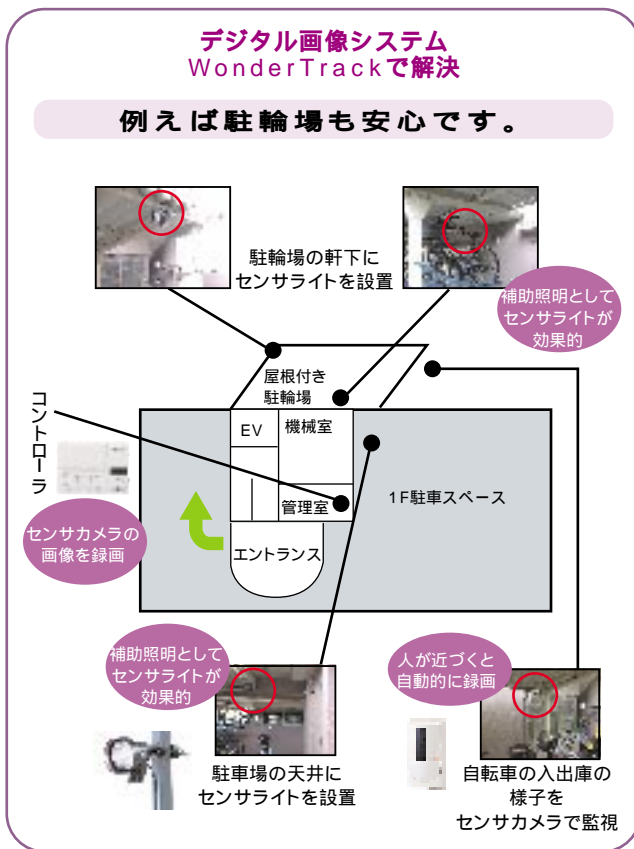
画像関連ビジネスへの取り組み

当社では創業以来、赤外線応用技術を核にした独創的な製品開発で、従来にはない新しい市場を創造してきましたが、1998年から1999年にかけて、こうした創業以来のベンチャースピリットを発展させた製品として、侵入者監視用デジタル録画システム「ワンダートラック」シリーズを開発・発売しました。最新モデルの「WT-110」は不審者が建物に侵入した瞬間やその前後の状況を、カラー静止画でデジタル録画することができます。半導体を記録媒体としているため、これまでセキュリティ用途に使用されてきた磁気テープ録画方式のタイムラプスビデオに比べて、次のような点で優れています。

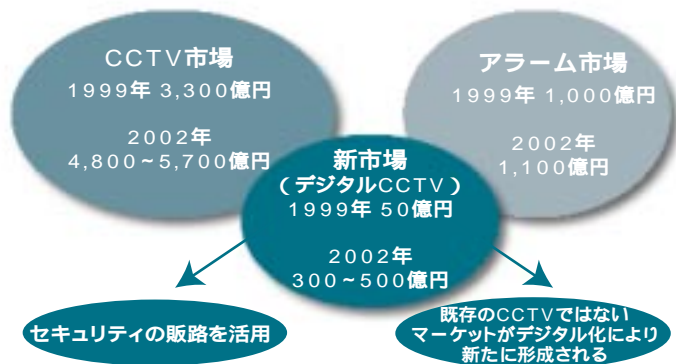
- (1) 侵入の決定的瞬間を確実に録画
- (2) 繰り返し録画しても高画質を維持
- (3) テープやヘッドの交換が不要なのでメンテナンスフリー
- (4) ランニングコストを大幅に削減

「ワンダートラック」シリーズの販売は、海外においては、まず先行発売したモノクロ静止画像モデル「WT-100」を1998年6月から、国内では同年9月から開始しました。その後、製品コンセプトのユニークさ、扱いやすさ、コストパフォーマンスなどが、セキュリティ先進地域である欧米で高く評価され、1998年10月フランスで開催された防犯機器展「EXPO PROTECTION」で盗難防止機器部門の最優秀賞を受賞、続いて翌1999年3月にはカラー画像モデル「WT-110」が米国・ラスベガスで開催された世界最大のセキュリティショー「ISC WEST」でグランプリ賞に輝きました。しかしセンシング、画像、レコーダーの技術を統合したデジタル画像システムの用途は幅広く、セキュリティ分野だけにとどまりません。当社ではこうした海外における高い評価を追い風に、これを市場創造型ビジネスとしてとらえ、昨年より、市

場調査に基づく独自の用途開発をはじめ、パッケージ製品を核としたラインナップの拡充、国内外での販売チャネルの拡大など、事業体制の整備を着々と進めてきました。本年はいよいよこのデジタル画像関連ビジネスを、自動ドアと防犯用センサに続く当社の第三の柱にすべく、さらに積極的な展開を推進していきます。



デジタル画像システム市場構成図 (当社調べ)



新しい市場を創り出す

先に述べたように、当社は「デジタル画像システム」を市場創造型製品と位置づけていますが、いったいその市場性はどれくらいあるのか、現在の市場環境などから予測してみましょう。(上図参照)

関連する市場としては、建物や施設内の監視に用いられるCCDカメラ (=CCTV市場)、それにセンサや警報器を用いた無人の機械警備 (=アラーム市場)の2つが挙げられます。

成長性についてはCCTV市場がとくに有望視されていますが、これら2つの市場は、施設や建物の防犯・安全管理という用途としての共通項を持ちながら、市場的にはすみ分けられており、システムの両者の接点はほとんどないのが現状です。

当社の「デジタル画像システム」は、こうした2つの市場にまたがった、いわば「デジタルCCTV」という新市場を創り出せる製品だといえます。つまり「デジタルCCTV」市場は、従来のCCTV市場とはまったく性格の異なる未開拓の市場と見なすことができます。なぜならデジタル画像システムの用途範囲は幅広く、画像、センシング、防犯パネルシステムなどを統合した用途開発によって、新規市場開拓が大いに期待できる分野だからです。

当社としては、新市場を創造することを念頭に「画像プロジェクト」をスタートさせ、当面は従来のセキュリティの販路を活用しながらも、中長期的には同分野に限定しない独自の事業構築を進めていきます。

デジタル画像市場の広がり

市場分野	用途	
金融機関	銀行 CD/ATM	・支払者の記録 ・カード詐欺対策録画
	馬券売場	・強盗録画 ・強盗後、本部へ伝送
	小売店	・万引き、盗難、内部犯罪録画
ビル・マンション	中古車センター	・盗難、いたづら録画
	駐輪場	・自転車の盗難録画
運輸・駐車場	エレベーター	・犯罪威嚇 ・緊急時の監視録画 ・パニック(レイプ・強盗等)防犯録画
	100円コインパーキング	・現金回収の内部犯罪録画 ・無銭駐車録画 ・機材破壊 ・故障対応 ・車両放置、置捨
	タクシー	・無銭乗車 ・強盗

この新規分野で当面6億円の売上を目標に

今後注力する市場分野としては、すでに引き合いが相次いでいる金融機関、小型店舗、ビル・マンション、運輸・駐車場等を中心にセグメント化して、国内外を問わず、綿密な市場調査を進めながら、独自の画像製品の提案を行っていきます。(具体例は上図を参照)

デジタル画像関連製品の最大のアピールポイントは、用途に合わせたパッケージ製品として展開することで低コスト化が実現することと、その導入によって人件費削減にも貢献するという点にあります。このメリットを最大限に生かした製品企画力で、独自の販売ネットワークの構築に積極果敢に取り組んでいます。

こうした観点から当社では、2000年を画像プロジェクトの立ち上げの年と位置づけ、投入製品の拡充とチャネルの拡大を推進しながら、当面の重点目標として国内外含めて6億円の売上形成をめざしています。

事業別成長製品の動向

防犯用製品

室内用セキュリティセンサは、販売台数で世界トップシェアを誇ります。警備会社の機械警備システム向けをはじめ、ご家庭でも手軽にご利用いただけるワイヤレスホームセキュリティシステムやセンサライトなど、幅広い用途で安心と利便さをご提供します。

また近年注目を集めているデジタル画像録画システムにもいち早く着手し、より多様なニーズにお応えします。

防犯用製品の分野で注目を集めているのが、弊社で開発いたしました、デジタル画像を蓄積できる画像録画システム「WONDER TRACK」です(6ページ参照)。

取扱製品一覧

機械警備用侵入検知センサ

- ・ 遠赤外線式
- ・ 近赤外線式

侵入者監視用デジタル録画システム

コントロールパネル

ワイヤレスセンサシステム



機械警備用侵入検知センサ



侵入者監視用デジタル録画システム



センサライト

自動ドア用製品

国内外において、ともにトップシェアを誇るオプテックスの自動ドア用センサ。壁面取付型、天井取付型、タッチ式ドア面取付型、安全ビームセンサなど、「ドアボーイ」のような快適でインテリジェントなエントランスを実現します。

また、近年整備されたハートビル法(人に優しいビルを造る為の法)により自動ドアに求められる機能は多様化しています。これらの要求を満たすために、トップシェアメーカーとして常に技術革新に取り組んでいます。

前期は、工場などで使用されている自動シートシャッター向けのセンサを開発し、発売しました。

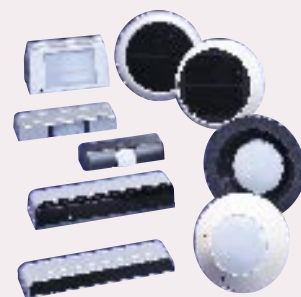
取扱製品一覧

自動ドア開閉センサ

- ・ 壁面センサ
- ・ 天井センサ
- ・ ワイヤレスタッチセンサ
- ・ ドアサイドセンサ

安全用ビームセンサ

- 大型シートシャッター用センサ
- トイレドアセンサ



壁面・天井センサ



壁面センサ



その他各種センサ

産業機器用製品

産業用センサは海外での実績が豊富で、高品質・小型・低価格の光電センサは幅広くファクトリーオートメーションに貢献しています。

物体から放射される遠赤外線エネルギーを検知し、直接触れることなく温度を計る非接触温度計は業界随一の品揃えを誇り、「非接触温度計のオプテックス」として、知名度は浸透しています。

なかでもポータブル型非接触温度計は、素早く簡単に物体の表面温度を測ることができます。接触する必要が無いため、衛生面で優れ、食品の温度測定等に適しています。また高温・高電圧部分など、危険性のある対象物に、離れた場所から安全に温度が測定できます。

1998年には、米国大手計測器メーカーへのOEM契約が成立。その性能については世界中で認められています。

取扱製品一覧

光電センサ

- ・アンブ内蔵型
- ・ファイバ型

非接触温度計

- ・ポータブル型
- ・据置型

変位センサ



光電センサ



ポータブル型非接触温度計

環境関連製品

赤外線技術を応用し、当社が世界で初めて開発した透明度自動測定システムは「環境産業振興県」である滋賀県に導入され、日々琵琶湖の透明度を測定し、水質解明と地域住民の皆様への啓蒙活動に活用されています。

また、排水処理施設などに設置される透視度センサは警報や自己診断機能を備え、24時間連続測定できる世界初のタイプです。

前期、工場排水監視センサ「SSセンサ」を発売しました。これは、農業集落排水処理施設の排水監視用途に、日本で初めて自動計測可能な「透視度センサ」を発売した当社が、水質監視用途の市場での大きな反響と要望にこたえて、新たに「SSセンサ」を開発して、民間工場分野に市場投入するものです。

取扱製品一覧

透視度センサ

透明度自動測定システム SS(懸濁物質量)センサ



透視度センサ



滋賀県庁前・電光掲示板



オプテックス屋上・電光掲示板



透明度自動測定システム

経営関連情報

海外展開とグループ力強化

国内関連会社

開発

ジック オプテックス株式会社(京都)

生産

オフロム株式会社(福井)
サンオクト株式会社(滋賀)



ISO9001
認証取得



海外販売現地法人・関連会社

販売

OPTEX INCORPORATED(米国・カリフォルニア州)
OPTEX (EUROPE),LTD.(英国・パークシャー)
SECUMATIC B.V.(オランダ)

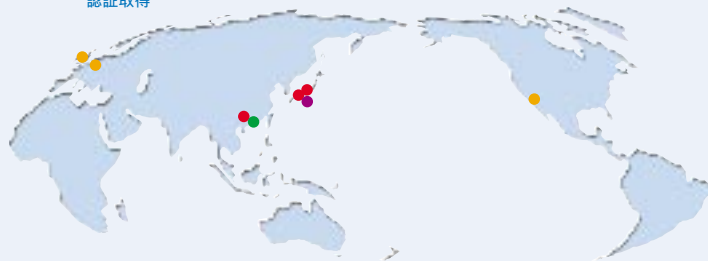
生産

OPTEX(H.K.),LTD.(香港)

部材調達

OPTEX ELECTRONICS(TAIWAN),LTD.(台湾・台北)

Global Network



世界50カ国以上に製品を供給している当社は、早くから国際品質の実現に向けた取り組みを推進してきました。たとえば人体検知センサの業界としては国内で初めてISO9001の認証を取得したほか、生産される製品の多くが各種の国際規格に適合しています。当社では、こうした国際的な品質システムを確立させるとともに、今後さらに品質管理を的確かつ効率的に推進することで世界市場のニーズにお応えしていきます。

米国子会社の清算及び設立について

当社持分100%の米国子会社について、平成11年4月9日開催の当社取締役会決議におきまして平成11年8月31日付けで清算しました。

しかし、米国におけるセンサ事業は大きな魅力のある市場です。新たにセンサとシステム事業に特化した販売会社として新会社を設立しました。新会社では防犯センサ、自動ドア用センサ、計測分野でのセンサ事業に注力してまいります。また、防犯市場において今後、新たに、デジタル画像システムを投入し、新しい市場を切り開いていく所存でございます。

当該子会社の清算にともない、当社平成11年12月期の特別損失に計上する子会社整理損失額は、約8億86百万円ですが、投資評価引当金3億60百万円(平成10年12月期)を取り崩すため、平成11年2月26日発表の業績予想には折り込んでおりました。なお、当該事象は連結損益には重要な影響はありません。

清算子会社の概要

名称 OPTEX AMERICA, INC.
所在地 米国、カリフォルニア州 トーランス
資本金 US\$6,478,600
当社出資額 7億67百万円(当社出資比率100%)
社員数 50名(平成10年12月31日現在)
事業内容 各種センサの販売及びコントロールパネルの製造販売

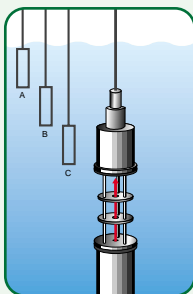
新たに設立した子会社の概要

名称 OPTEX INCORPORATED
所在地 米国、カリフォルニア州 トーランス
資本金 US\$4,000,000
当社出資比率 100%
社員数 36名
設立日 平成11年7月4日
事業内容 防犯用、自動ドア用各種センサ、非接触温度計、デジタル画像システムの販売

環境保全活動



透明度自動測定システム(TRS)



開発・設計段階から環境調型の製品づくりをめざす当社は、1997年に本社と技術センターがISO 14001の認証を取得。これを契機に、環境マネジメントシステムの構築をトータルに推進し、リサイクルや省エネを考慮した製品開発や資源の有効活用、産業廃棄物の削減など、さまざまな取り組みを行っています。

製品開発実績としては、自治体の要請をきっかけに開発した世界初の透明度自動測定システムや、その展開として製品化した排水処理施設用の透視度センサなどがあり、固有技術を駆使して地域社会の環境ニーズにお応えしています。



ISO 14001 認証取得

オプテックスのめざす「環境調型製品とは？」

グリーン調達

環境にやさしい部品を積極的に採用

小型化部品を減らす
リサイクル

資源の節約
ゴミを減らす

自然エネルギーの利用

エネルギーの節約

西暦2000年問題に関するご報告

コンピューターが西暦2000年以降において正常に機能しなくなるという、いわゆる西暦2000年問題が大きな社会問題として報じられ、警告が寄せられておりました。当社といたしましても、西暦2000年問題については経営上の重要課題として位置づけ、「2000年問題対策委員会」を設置して対応を進めてまいりました結果、現時点までに製品、商品並びに生産設備に関わる問題点を残すことなく、乗り越えることが出来ました。今後も事業活動に支障を来さぬよう万全を期して対応を進めてまいる所存です。

事業用土地の再評価の実施について

当社は第21期決算で「事業用土地の再評価」を実施し、評価損を貸借対照表の資本の部にマイナス計上しました。目的は、貸借対照表を実態に近づけ、事業の収益力を正しく把握するためです。同時に、株主各位に信用していただける正確な数字を公表するという狙いもあります。

こうした行為は情報開示上、評価に値するものとして、新聞などで報道されています。

今回の事業用土地の再評価は平成10年3月31日に施行された「土地再評価法」の適用によるもので、本社、雄琴の土地評価については、路線価格により算定し、奥行補正、不整形地の修正後の評価額としました。また、南郷の土地評価については、不動産鑑定による鑑定評価額としました。

その結果、再評価額(1,103百万円)が再評価直前の帳簿価額(2,761百万円)を1,658百万円下回っていたので、差額1,658百万円に対して「再評価に係る繰延税金資産」691百万円を固定資産に計上し、当該再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した967百万円を「再評価差額金」として、資本の部にマイナス表示で計上しました。この再評価差額が当社の損益に与える影響はありません。

決算報告(要約財務諸表)

貸借対照表より抜粋

(単位:百万円 十万円単位で四捨五入)

科目	第20期	第21期
資産の部		
流動資産	6,699	6,437
当座資金	5,009	4,674
現金・預金	1,792	1,964
受取手形・売掛金	2,724	2,496
有価証券	492	214
棚卸資産	1,332	1,141
その他流動資金	380	639
貸倒引当金	23	16
固定資産	4,989	4,297
有形固定資産	3,831	2,104
無形固定資産	6	5
投資等	1,153	2,188
資産合計	11,688	10,734
負債の部		
流動負債	1,395	1,120
買掛金	335	426
短期借入金	509	422
その他流動負債	551	271
固定負債	88	175
負債合計	1,483	1,295
資本の部		
資本金	2,634	2,634
資本準備金	3,486	3,486
利益準備金	290	310
* (土地)再評価差額金	-	* 967
剰余金	3,796	3,977
資本合計	10,206	9,440
負債及び資本合計	11,688	10,734

*注)11ページ参照

損益計算書より抜粋

(単位:百万円 十万円単位で四捨五入)

科目	第20期	第21期
売上高	10,274	10,183
売上原価	6,003	6,013
売上総利益	4,271	4,170
販売費・一般管理費	3,132	3,123
営業利益	1,140	1,047
営業外収益	52	69
*営業外費用	308	160
経常利益	883	956
特別利益	-	-
*特別損失	254	621
税引前利益	629	334
*法人税・住民税等	367	6
当期利益	263	328
前期繰越利益	43	28
当期末処分利益	306	357

*営業外費用
20期206百万円の為替差損が
21期60百万円に減少

*特別損失
21期は関係会社整理損
526百万円を計上(10ページ参照)
21期は役員退職慰労引当金繰入額
67百万円を計上

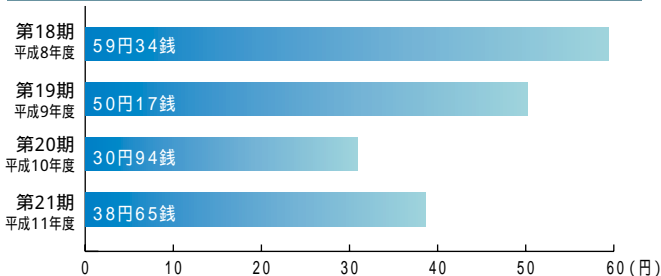
*法人税・住民税等
21期は特別損失増加により所得が減少

利益処分案

(単位:百万円 十万円単位で四捨五入)

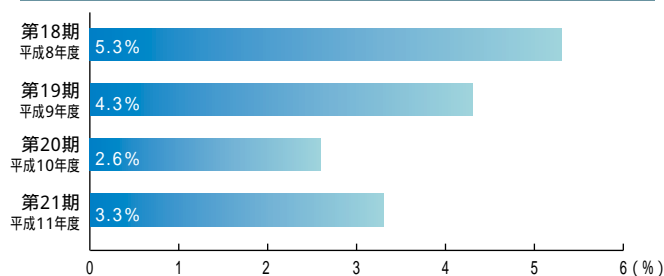
科目	第20期	第21期
当期末処分利益	306	357
合計	306	357
これを次の通り処分致します。		
利益準備金	20	30
配当金 (一株につき)	127 (普通配当15円)	127 (普通配当15円)
任意積立金		
別途積立金	130	150
次期繰越利益	28	49

EPS(一株当たり当期利益)



注)1株当たり当期利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

ROE(株主資本当期利益率)



参考

連結貸借対照表より抜粋 (単位:百万円 十万円単位で四捨五入)

科目	第20期	第21期
資産の部		
流動資産	7,276	7,162
固定資産	4,525	3,578
有形固定資産	3,911	2,166
無形固定資産	6	6
投資等	608	1,406
為替換算調整勘定	100	136
資産合計	11,901	10,876
負債の部		
流動負債	1,795	1,140
固定負債	160	175
少数株主持分	56	-
負債合計	2,011	1,315
資本の部		
資本金	2,634	2,634
資本準備金	3,486	3,486
利益準備金	290	-
(土地)再評価差額金	-	967
剰余金	3,481	4,409
自己株式	1	1
資本合計	9,890	9,560
負債及び資本合計	11,901	10,876

(単位:百万円 十万円単位で四捨五入)

科目	第20期	第21期
売上高	11,225	11,202
売上原価	6,095	6,204
売上総利益	5,130	4,998
販売費・一般管理費	3,914	3,865
営業利益	1,216	1,133
営業外収益	55	53
営業外費用	331	229
経常利益	939	957
特別利益	-	-
特別損失	16	76
税引前利益	923	881
法人税・住民税等	407	20
少数株主損益	10	-
持分法投資損益	8	-
当期利益	514	862

連結剰余金計算書

(単位:百万円 十万円単位で四捨五入)

科目	20期	科目	21期
その他の剰余金期首残高	3,136	連結剰余金期首残高	
その他の剰余金減少高		その他の剰余金期首残高	3,481
利益準備金繰入額	30	利益準備金期首残高	290
配当金	127	連結剰余金減少高	
役員賞与	11	配当金	127
		子会社清算等に伴う減少高	97
当期純利益	514	当期純利益	862
その他の剰余金期末残高	3,481	連結剰余金期末残高	4,409

品目別売上高構成比



注) 21期より製品の管理方法を変更したことに伴い、「民生用製品」を「防犯用製品」に統合いたしました。
なお、比較可能性を考慮し、第20期も統合して記載しております。

会社概要

1999年12月31日現在

設 立	昭和54年5月25日
資 本 金	26億3,395万円
社 員 総 数	220名(関係会社への出向者および 臨時雇用者は含まれておりません)
本 社 所 在 地	滋賀県大津市におの浜4-7-5 〔〒520-0801〕
主 要 な 事 業 所	技術センター(大津) 東京営業所(東京)

役員一覽

1999年12月31日現在

取締役社長	小林 徹
専務取締役	小國 勇
常務取締役	川端伸一
取締役	杉村竝三
取締役	有本達也
取締役	神崎清賢
監査役(常勤)	上柳広高
監査役	桑野幸徳
監査役	八幡知行

主な関連会社

- 【国内】オーバルオプテックス株式会社(大津)
ジックオプテックス株式会社(京都)
オフロム株式会社(福井)
- 【米国】OPTEX INCORPORATED(カリフォルニア)
- 【英国】OPTEX (EUROPE),LTD.(パークシャー)
- 【香港】OPTEX (H.K.),LTD.(香港)
- 【台湾】OPTEX ELECTRONICS(TAIWAN),LTD.(台北)
- 【オランダ】SECUMATIC B.V.(オランダ)

連結対象子会社



オーバルオプテックス株式会社

1990年、従業員の福利厚生を促進するため、琵琶湖畔に建つ技術センターの一角に、新規事業としてアウトドアスポーツクラブを設立しました。
住所:滋賀県大津市雄琴5-265-1
TEL:077-579-7111 FAX:077-579-8135



OPTEX(H.K.),LTD(香港)

海外生産拠点である中国工場の管理および部品調達を主な業務内容として1994年に設立。以来、年々中国での生産比率は向上し、コスト削減が図られています。
住所:Unit820.8/F, Star House, No.3 Salisbury Road,Tsimshatsui, Kowloon,Hong Kong
TEL:+852-2375-8818 FAX:+852-2317-5872



OPTEX INCORPORATED(米国)

1985年、セキュリティ用センサの米販売拠点として設立。1999年9月より新会社にて営業開始。北米および中南米地域を対象に、セキュリティ用、自動ドア用各種センサ、非接触温度計、デジタル画像システムの販売を行っています。
住所:1845 W. 205th Street Torrance CA 90501-1510 U.S.A.
TEL:+1-310-533-1500 FAX:+1-310-533-5910



OPTEX (EUROPE),LTD.(英国)

1991年、イギリスでの販売拠点として設立。主にセキュリティ用センサ、自動ドア用センサを販売。1993年にISO9002の認証取得しました。
住所:Clivemont Road, Cardwallis Park, Maidenhead, Berkshire,SL6 7BU U.K.
TEL:+44-1628-63100 FAX:+44-1628-63631



OPTEX ELECTRONICS(TAIWAN),LTD.(台湾)

台湾での自動ドア用センサ販売、および部品調達の拠点として1997年に設立。高品質ハイテク部品を安価で調達するための情報収集なども行っています。
住所:7F-10, No.20 Lane 609, Sec5, Chung Hsin Road, Sanchung,Taipei Hsien,Taiwan R.O.C.
TEL:+886-2-2995-7199 FAX:+886-2-2995-6442

株式の状況

1999年12月31日現在

会社が発行する株式の総数	18,000,000株
発行済株式の総数	8,500,265株
21期末株主数	1,197名
大株主	

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数	出資比率(%)	持株数	出資比率(%)
小林 徹	1,184,700	13.93	—	—
有本 達也	1,039,000	12.22	—	—
栗田 克俊	575,000	6.76	—	—
株式会社東京三菱銀行	409,500	4.81	36,400	0.00
笈田 寿貞夫	201,200	2.36	—	—
田中 素行	198,300	2.33	—	—
オプテックス従業員持株会	196,800	2.31	—	—
有本 義邦	191,100	2.24	—	—
有本 和子	170,600	2.00	—	—
小林 令子	167,100	1.96	—	—

株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月
同総会権利行使 株主確定日	12月31日
利益配当金 受領株主確定日	12月31日 なお、中間配当を行うときの中間配当金 受領株主確定日は毎年6月30日
名義書換代理人	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号 三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都目黒区下目黒6丁目1番21号 三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(3714)2211(大代表)
同取次所	三井信託銀行株式会社 全国各支店
1単位の株式の数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞

株主優待制度に関するお知らせ

平成11年4月9日開催の当社取締役会において、株主優待制度の変更に關し、下記の通り決議いたしましたので、お知らせいたします。

新株主優待制度 会員制アウトドアスポーツクラブの優待券(1日限定・2名まで)もしくは自社取扱製品を贈呈

株主優待の方法

毎年12月31日現在の株主に対し、優待券もしくは自社取扱製品を年1回、以下の基準により贈呈する。

(1)贈呈基準

所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律一枚の優待券もしくは一律1個の自社取扱製品を贈呈する。

(2)有効期限

平成12年4月1日～同年9月30日まで有効

詳細は同封の「株主様ご優待のご案内」をご覧ください。

株主アンケートのお願い

今回、事業報告書の内容を一新させていただきました。その狙いは株主様へ、より丁寧に情報開示をさせていただくことです。その上で、株主様からご意見を拝聴したいと願っております。

つきましては同封のハガキに自由意見欄を設けましたのでご記入いただきますようお願い申し上げます。

株主優待のうち、

当社製品をご希望の方は、ハガキをご返信ください。

オーパルオプテックスの施設ご利用ご希望の方は、

ハガキをご利用当日ご持参ください。

(このハガキが入場券になっております)。

以上、よろしくお願い申し上げます。

本件に関するお問い合わせ先

本社 経営企画室 広報・IR課 担当 石田
077-524-6990(代)

本 社 〒520-0801 滋賀県大津市におの浜4-7-5
TEL.077-524-6990 FAX.077-524-9399
技術センター 〒520-0101 滋賀県大津市雄琴5-265-1
TEL.077-579-8000 FAX.077-579-8136
東京営業所 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1
新宿グリーンタワービル18F
TEL.03-3344-6476 FAX.03-3344-5734



<http://www.optex.co.jp/>